

保国発 0402 第 1 号
平成 30 年 4 月 2 日

都道府県民生主管部（局）長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長
(公印省略)

平成 30 年度国民健康保険制度関係業務事業費補助金（都道府県事業）に係る留意事項について

標記については、「平成 30 年度国民健康保険制度関係業務事業実施要綱」（平成 30 年 3 月 28 日保発 0328 第 20 号。厚生労働省保険局長通知の別紙。以下「実施要綱」という。）及び「平成 30 年度国民健康保険制度関係業務事業費補助金交付要綱」（平成 30 年 4 月 2 日厚生労働省発保 0402 第 1 号。厚生労働事務次官通知の別紙。以下「交付要綱」という。）とともに、別紙の事項に留意されたい。

各都道府県知事におかれては、本事業の円滑な実施について特段のご配慮をお願いしたい。

(別紙)

平成 30 年度国民健康保険制度関係業務事業費補助金（都道府県事業）に係る留意事項

1 趣旨

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 31 号）の成立に伴い、平成 30 年度から都道府県が当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険の運営を行う制度改正が実施されることから、都道府県及び市町村における国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システム（国保標準事務処理システム）を構築したところである。

このうち、引き続き被保険者の身近な事務として市町村が行う資格管理や保険料の賦課・徴収等の標準的な事務処理を支援するための市町村事務処理標準システム（以下「市町村標準システム」という。）は、その導入により、事務遂行の効率化・コスト削減、標準化が図られるとともに、それによる事務の共同処理や広域化につながるものである。

加えて、市町村標準システムの導入に当たり、都道府県単位でサーバ等の機器を共同利用するクラウド環境の構築を進めること（以下「クラウド化」という。）により、広域化が図られるとともに、市町村における設備の準備・管理費用の縮減、セキュリティ対策の向上も可能となる。

平成 30 年度国民健康保険制度関係業務事業費補助金（都道府県事業）（以下「平成 30 年度補助金」という。）は、都道府県が事業推進主体となって複数市町村によるクラウド化を進め、さらなる国民健康保険制度の円滑な運営に資することを目的として、交付することとしたものである。

都道府県においては、本事業を積極的に実施するとともに、国民健康保険運営方針への記載等も活用し、各市町村が市町村標準システムを導入しやすい環境作りを、積極的に進めていきたい。

2 補助対象事業

平成 30 年度補助金においては、実施要綱の 3 の(2)①に掲げる事業を補助対象とする。このとき、同項の「別途通知する市町村事務処理標準システムの導入推進体制」とは、以下の両方の条件を満たす体制をいう。

- ・ 都道府県が、市町村標準システムのクラウド構成（別添の DB サーバも仮想化した構成をいう。）による共同利用を推進する事業推進主体であること
- ・ 事業計画の策定等をはじめとする事業運営を、国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）等の事業運営主体に委託すること

なお、市町村標準システムの導入推進とクラウド化の両方を進めるために必要な経費のみを補助の対象とし、クラウド環境を運用するための経常経費（ランニングコスト）は補助の対象としない。

このため、本体制については、新たにクラウドに参入する市町村の数に応じて規模が増減し、クラウド化の推進により、将来的には縮小が図られることとなる。この点を踏まえ、事業計画において、3～5 年間などの中長期的な体制規模の増減計画についても記載すること。

3 補助対象経費

都道府県が補助対象事業を実施するために要する経費は、以下の総額の2分の1とする。

(交付要綱の様式4及び5の別紙1の総事業費は、以下の総額の2分の1を計上すること)

- ① 事業運営主体における人件費
- ② プロジェクト管理等を行うコンサルタントとの契約に必要な経費
- ③ 市町村等への説明会、研修会又は研究会の開催に必要な経費
- ④ 通信費、消耗品及び使用料
- ⑤ その他（あらかじめ厚生労働省と協議し、必要と認められたものに限る）

4 補助金の交付額

補助金の交付額は、交付要綱に基づき算出された額とする。

なお、交付要綱の4の(1)及び交付要綱別表の第3欄に定める基準額（以下「交付額の算定に用いる基準額」という。）については、より実態に即した金額とするため、別途依頼する事前調書を踏まえ、お知らせする。

5 補助金の交付申請

- (1) 別途お知らせする交付額の算定に用いる基準額と併せて、交付申請書の提出期限をお示しするので、交付要綱の6に基づき、交付の申請を行っていただきたい。
- (2) 交付要綱の6に定める関係書類は、交付要綱の様式4に記載するもののほか、補助対象経費の見積書等の写しを添付されたい。
- (3) 様式4別紙2の「経費区分」欄は、交付要綱の別表の第3欄で定める費目ごとに記載すること。

6 補助金の実績報告

- (1) 補助金の実績報告は、交付要綱の11に基づいて行う。
- (2) 交付要綱の11に定める関係書類は、交付要綱の様式5に記載するもののほか、補助対象経費の契約書等の写し（契約額、契約年月日及び契約者が記載された頁の抜粋並びに契約額と補助対象経費が異なる場合には内訳書等の補助対象経費の額が確認できるもの）並びに支出票等の写し（支出決定額が確認できるもの）を添付されたい。
- (3) 平成30年度補助金の支出時期は年度末を予定しており、詳細については、おってお示しする。

(参考) 支出までの流れ

1. 交付申請
2. 交付決定
3. 実績報告
4. 金額の確定・支出（確定払い）

市町村事務処理標準システムの標準的な機器構成(クラウド化・財政支援対象) (別添)

■ 市町村事務処理標準システムの共同利用における標準的な機器構成(2) (DBサーバ仮想化構成)

市町村事務処理標準システムに係る全国説明会
(平成29年7月20日) 資料抜粋

- 市町村は、仮想化基盤上に市町村ごとの仮想環境(バッチサーバ、プリンタサーバ、Web/APサーバ)を構築する。
- DBサーバも仮想化構成とすることで、ハードウェアの必要台数が削減され、費用削減効果が見込まれる。
※ DB仮想化基盤と仮想化基盤を分けることで、仮想ホストサーバの増加に伴うOracleライセンス費用を最小化している。
- 全てのハードウェアやネットワーク機器について市町村で共有するが、仮想環境は市町村ごとの管理となる。
- 市町村の環境が仮想となるため、順次使用する市町村数を増やすことが容易となり、共同利用する市町村数が増加することで、さらに費用削減効果が高まることが見込まれる。
- 市町村の合意に基づく共同利用となるため、都道府県などが推進主体となるといった協力が必要となる。
- 市町村からデータセンタまでのネットワークも共同利用となるが、専用線やVPNなどを使用し、論理的にネットワークを分離するため、個人情報が出しにくいようセキュアな環境を構築する。

◀ 機器構成例(DBサーバ仮想化構成) ▶

